

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

製品および商品……先入先出法による原価法を採用している。

固定資産の減価償却の方法について

有形固定資産の減価償却は、定率法で行っている。

無形固定資産の減価償却は、定額法で行っている。

引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

・役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

資金の範囲について

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産 退職給付引当資産	23,285,015	1,570,510	0	24,855,525
特定資産 地域日本語教育支援事業基金	41,650,000	0	0	41,650,000
合 計	74,935,015	1,570,510	0	76,505,525

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味産からの充当額)	(うち一般正味産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	10,000,000	10,000,000	-	-
特定資産 退職給付引当資産	24,855,525	-	24,855,525	-
特定資産 地域日本語教育支援事業基金	41,650,000	-	41,650,000	-
合 計	76,505,525	10,000,000	66,505,525	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,579,031	6,645,321	933,710
構 築 物	267,750	172,293	95,457
什器備品	4,160,010	3,781,822	378,188
合 計	12,006,791	10,599,436	1,407,355